

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社プラコー

【英訳名】 PLACO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秦 範男

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 取締役 権田 和睦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 取締役 権田 和睦

【縦覧に供する場所】 株式会社プラコー大阪支店
(大阪府吹田市江の木町1番38号)

株式会社プラコー名古屋支店
(愛知県名古屋市名東区香流一丁目823番地)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第1四半期 累計期間	第52期 第1四半期 累計期間	第51期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	343,084	394,265	2,558,373
経常利益又は経常損失()	(千円)	31,722	2,817	60,325
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	32,609	9,747	44,986
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,332,945	1,332,945	1,332,945
発行済株式総数	(株)	27,152,585	27,152,585	27,152,585
純資産額	(千円)	5,463	76,846	89,370
総資産額	(千円)	1,409,517	1,401,863	1,480,450
1株当たり当期純利益又は四半期純損失()	(円)	1.20	0.36	1.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	0.4	5.5	6.0

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社は、平成24年3月期当第1四半期において四半期純損失を9百万円を計上しております。また、停止状態にある信用状発行の再開に向けて金融機関と交渉中ではありますが、もう暫く時間を要することから、継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(2)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による個人消費・設備投資の低迷、原発事故による電力供給問題及び長期化する円高により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の関係するプラスチック加工業界及び環境関連業界においては、全体的な景気後退のなか、新機能・新分野商品の需要は期待できますが、家電、自動車関連業界の海外進出が加速されていることもあり、引続き厳しい経営環境にありました。

このような状況下、営業面では、引続いて新分野商品及び新規の受注に向けて全社挙げて活動致しました。また、生産面では、引続きコスト低減と商品品質の維持、生産性の向上に努めました。さらに、固定費削減についても実施しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間においては、売上高は新工場増設に伴う新規機械設備納入や工場移転に伴う機械移設工事等があり、3億9千4百万円と前年同四半期と比べ5千1百万円増（前年同四半期比14.9%増）となりました。利益面につきましては、売上高は微増でしたが、コスト削減及び固定費の減少などにより損益分岐点が改善されたことから、営業利益2百万円（前年同四半期は営業損失2千4百万円）、経常損失2百万円（前年同四半期は経常損失3千1百万円）、四半期純損失9百万円（前年同期は四半期純損失3千2百万円）となり、前年同期に比べ損失は減少し、利益は改善されました。

事業部門ごとの営業概要は次のとおりであります。

[インフレーション成形事業]

インフレーション成形機事業につきましては、新工場増設に伴う新規機械設備納入や工場移転に伴う機械移設工事等があり、売上高は増加しました。

この結果、売上高は2億5千9百万円(前年同四半期比36.6%増)となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、電動式ブロー成形機の納入がありましたが、引続き自動車関連設備受注の減少による影響が多く、非常に厳しい状況でした。

この結果、売上高は4千万円(前年同四半期比24.5%減)となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、廃プラスチックの低価格と景気後退になどにより、引続きリサイクル装置に対する設備投資は低調な状況でありました。

この結果、売上高は1千1百万円(前年同四半期比45.9%減)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、部品等の販売であります。補修部品や工事等の受注増加があり、売上高は増加しました。

この結果、売上高は8千2百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。

(2)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、

又は改善するための対応策

当社は、平成24年3月期当第1四半期において四半期純損失を9百万円を計上しております。また、停止状態にある信用状発行の再開に向けて金融機関と交渉中ではありますが、もう暫く時間を要することから、継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当社はこれらの事象または状況を解消すべく以下の通り諸施策を実施いたします。

(販売促進施策)

太陽光発電フィルムや光学フィルムなどの当社の先進的な技術を組み込んだ多層インフレーション成形機及び地球環境と工場環境の保全とクリーン化に貢献する電動式ブロー成形機の拡販。リサイクル装置は、東日本大震災の復旧、復興需要に対応すべく、更なる商社の積極的な活用と東日本地域の担任制を敷く社内体制をとり、売上高の増加を図る
国内外で開催される各種展示会及び社内展示会における新商品紹介
業界新聞、雑誌及びホームページでの新商品紹介
海外に強力なネットワークを有する商社との連携による新興国市場の再獲得
部品、メンテナンス工事の受注拡大戦略

(生産コストダウン施策)

設計面からの過剰仕様、過剰品質の排除
正確なコスト分析によるリーズナブルな仕入コストの設定
海外調達、海外生産の拡充
生産システムの見直しと改善による生産性の向上とコストダウン
新興国市場に適合する商品仕様、商品品質の再設定

(固定費削減施策)

諸業務現状におけるムリ、ムダ、ムラをなくして労務費を削減する
業務フローと諸システムの合理化、効率化を更に進め、人材の有効活用と固定費削減を図る
月次固定費を限界利益以内に抑えることを目指す
国家戦略に則りピーク期における節電施策の実施

(財務強化施策)

売上代金回収の徹底と契約金の促進
適正資金調達のための銀行借入の実行
信用状取引の復活
手形割引枠の拡大

これらの施策の継続を行う一方、資金面におきましては、「注記事項(重要な後発事象)」に記載の通り、平成24年3月期第1四半期会計期間末以降、長期資金の調達ができ、今後も主力取引銀行の支援は継続されるものと考えておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(3)研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、4百万円であります。
なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,152,585	27,152,585	大阪証券取引所 J ASDAQ (スタン ダード)	単元株式数は、1,000株となっ ています。
計	27,152,585	27,152,585		

(注) 発行済株式のうち、6,666,000株は現物出資(借入金の株式化 99,990千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		27,152,585		1,332,945		131,387

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,035,000	27,035	
単元未満株式	普通株式 72,585		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,152,585		
総株主の議決権		27,035	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラコー	埼玉県さいたま市岩槻区 笹久保新田550番地	45,000		45,000	0.2
計		45,000		45,000	0.2

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ブレインワークにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,386	100,543
受取手形及び売掛金	397,912	279,182
製品	69,511	70,503
仕掛品	47,083	101,426
原材料及び貯蔵品	24,276	23,499
その他	42,112	76,791
貸倒引当金	4,875	3,052
流動資産合計	712,407	648,895
固定資産		
有形固定資産		
土地	508,000	508,000
その他(純額)	159,976	154,719
有形固定資産合計	667,976	662,719
無形固定資産	12,626	11,942
投資その他の資産		
その他	93,432	88,437
貸倒引当金	12,427	15,547
投資その他の資産合計	81,004	72,889
固定資産合計	761,607	747,551
繰延資産	6,434	5,417
資産合計	1,480,450	1,401,863
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,275	397,943
短期借入金	233,694	210,195
前受金	93,280	193,198
未払法人税等	8,747	2,626
引当金	11,808	12,536
その他	62,210	39,907
流動負債合計	889,016	856,406
固定負債		
長期借入金	309,281	278,195
退職給付引当金	101,275	99,528
繰延税金負債	88,558	88,558
その他	2,948	2,328
固定負債合計	502,063	468,610
負債合計	1,391,079	1,325,017

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,945	1,332,945
資本剰余金	131,387	131,387
利益剰余金	1,492,895	1,502,643
自己株式	5,168	5,168
株主資本合計	33,730	43,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,543	10,320
土地再評価差額金	130,645	130,645
評価・換算差額等合計	123,101	120,324
純資産合計	89,370	76,846
負債純資産合計	1,480,450	1,401,863

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	343,084	394,265
売上原価	244,067	267,328
売上総利益	99,016	126,936
販売費及び一般管理費	123,748	124,274
営業利益又は営業損失()	24,731	2,661
営業外収益		
受取利息	735	539
物品売却益	848	484
その他	1,365	728
営業外収益合計	2,948	1,752
営業外費用		
支払利息	5,867	4,633
手形売却損	3,197	1,429
その他	875	1,169
営業外費用合計	9,939	7,232
経常損失()	31,722	2,817
特別利益		
貸倒引当金戻入額	632	-
その他	102	10
特別利益合計	734	10
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,516
その他	187	-
特別損失合計	187	5,516
税引前四半期純損失()	31,175	8,324
法人税、住民税及び事業税	1,433	1,423
法人税等合計	1,433	1,423
四半期純損失()	32,609	9,747

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

原価差異の繰延処理

操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<p>偶発債務</p> <p>受取手形割引額は、188,283千円であります。</p> <p>裏書手形残高は、20,762千円であります。</p> <p>当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。</p> <p>リース債務に対する保証</p> <p>チップ興業(株) 37,955千円</p>	<p>偶発債務</p> <p>受取手形割引額は、166,654千円であります。</p> <p>裏書手形残高は、43,306千円であります。</p> <p>当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。</p> <p>リース債務に対する保証</p> <p>チップ興業(株) 34,029千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	6,525千円	7,075千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	1.20円	1株当たり四半期純損失	0.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	32,609	9,747
普通株式に係る四半期純損失(千円)	32,609	9,747
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,108	27,107

(重要な後発事象)

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(新規長期借入金調達について)

当社は平成23年3月期における経営指標が平成22年3月期に比べ改善されたことから、取引金融機関から下記のとおり新規長期借入金を調達することができました。

新規長期借入金の調達概要

借入金額	200,000千円
借入日	平成23年7月27日
最終返済期日	平成30年6月30日
担保又は保証	不動産担保

今回調達いたしました資金は運転資金等に充当しております。なお、資金の内訳として200,000千円の内30,000千円は、平成22年10月14日に埼玉県から認定を受けました「経営革新計画」による新事業活動促進資金として借入れております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社ブラコー
取締役会 御中

監査法人ブレインワーク

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石井友二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第52期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラコーの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年7月27日に長期借入金による資金調達をした。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。